



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社
コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 野市 裕作
(氏名) 美濃出 真吾
TEL 06-6534-0708

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,814	22.2	7,740	21.8	2,776	36.8	2,774	36.7	1,852	34.4
2022年3月期第3四半期	6,394		6,353		2,029	1.2	2,029	0.8	1,378	1.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,856百万円 (33.6%) 2022年3月期第3四半期 1,390百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	290.56	288.52
2022年3月期第3四半期	216.51	209.85

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
営業収益及び純営業収益に影響が生じるため前第3四半期の営業収益及び純営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	102,542	14,642	14.2
2022年3月期	95,455	14,030	14.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,597百万円 2022年3月期 13,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		31.00	31.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,829,400 株	2022年3月期	6,829,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	630,269 株	2022年3月期	230,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,376,586 株	2022年3月期3Q	6,364,902 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から円安が続き、2022年10月には1ドル=151円台と32年ぶりの円安・ドル高になりましたが、FRBの利上げペース減速観測や日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことなどにより、一時130円台まで円高が進行しました。

この様な状況の中、当社グループは、2022年4月より「LION FX」において新たに人民元/円の取扱いを開始し、通貨ペアを51種類に増やしました。また、スマートフォンの小さい画面でもPC並みのチャート分析ができるよう「LIONチャートPlus+」のバージョンアップや、アプリのインストールが不要なブラウザタイプの取引ツール「LION Web」の機能を追加、各取引ツールの反対売買時の決済順序に「pip損益順」を追加するなど取引環境の拡大に取り組みました。加えて、円安の影響による取引機会の増加を見込み、これまでにバージョンアップを行ってきたアプリの便利機能の紹介や、初心者向けサポート機能の紹介など、メールやSNSなどで積極的に発信しました。また、大阪市内の主要駅であるOsaka Metro御堂筋線の梅田駅、なんば駅に看板広告を設置し、新規顧客の獲得にも努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は579,242口座（前連結会計期間末比3.0%増）、外国為替受入証拠金は71,023,124千円（同5.0%増）となり、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は7兆7,334億通貨単位（前年同四半期比47.6%増）と過去最高の水準となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7,814,397千円（前年同四半期比22.2%増）、純営業収益は7,740,430千円（同21.8%増）、営業利益は2,776,564千円（同36.8%増）、経常利益は2,774,748千円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,852,801千円（同34.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,086,206千円増加して、102,542,056千円となりました。これは主に外国為替差入証拠金の増加3,943,914千円、デリバティブ取引（資産）の増加2,697,836千円、顧客区分管理信託の増加1,722,000千円等があった一方、現金及び預金の減少1,355,689千円等があったことにより、流動資産が7,118,341千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して6,473,423千円増加して、87,899,252千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加3,383,887千円、短期借入金の増加1,290,000千円、デリバティブ取引（負債）の増加970,196千円、外国為替取引未払費用の増加717,551千円等があったことにより、流動負債が6,967,431千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して612,783千円増加して、14,642,803千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が1,648,228千円増加した一方、自己株式の取得により1,039,600千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,537	11,505,847
預託金	62,452,110	64,274,110
顧客分別金信託	155,000	255,000
顧客区分管理信託	62,297,110	64,019,110
トレーディング商品	10,637,230	13,335,066
デリバティブ取引	10,637,230	13,335,066
約定見返勘定	63,761	4,224
短期差入保証金	8,031,567	11,994,348
外国為替差入証拠金	7,981,093	11,925,008
その他の差入保証金	50,474	69,340
貯蔵品	77,091	83,885
未収入金	87,943	126,057
未収収益	542,350	583,090
外国為替取引未収収益	542,254	582,735
その他の未収収益	95	354
未収還付消費税等	368,449	328,897
前払費用	32,381	81,311
その他	16,386	2,605
貸倒引当金	△8,084	△38,377
流動資産合計	95,162,725	102,281,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,413	77,734
車両運搬具（純額）	14,432	12,667
器具備品（純額）	15,091	12,576
有形固定資産合計	112,937	102,977
無形固定資産		
ソフトウェア	55,094	39,291
その他	3,703	3,603
無形固定資産合計	58,797	42,894
投資その他の資産		
長期前払費用	962	1,386
繰延税金資産	81,624	72,458
差入保証金	29,069	31,238
その他	13,072	11,584
貸倒引当金	△3,340	△1,550
投資その他の資産合計	121,389	115,117
固定資産合計	293,124	260,989
資産合計	95,455,849	102,542,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,775,223	3,745,419
デリバティブ取引	2,775,223	3,745,419
約定見返勘定	94,442	111,553
受入保証金	67,703,661	71,107,809
外国為替受入証拠金	67,639,237	71,023,124
その他の受入保証金	64,424	84,685
短期借入金	5,700,000	6,990,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	673,070	692,270
未払費用	2,600,932	3,325,353
外国為替取引未払費用	2,554,225	3,271,776
その他の未払費用	46,706	53,576
未払法人税等	419,268	514,598
賞与引当金	53,361	17,924
その他	124,457	106,919
流動負債合計	80,144,418	87,111,849
固定負債		
長期借入金	500,000	—
長期末払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	62,427	68,032
資産除去債務	21,246	21,633
固定負債合計	1,281,410	787,402
負債合計	81,425,829	87,899,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,837	1,069,837
資本剰余金	631,147	631,147
利益剰余金	12,557,346	14,205,574
自己株式	△321,957	△1,361,557
株主資本合計	13,936,373	14,545,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,948	52,103
その他の包括利益累計額合計	47,948	52,103
新株予約権	45,698	45,698
純資産合計	14,030,020	14,642,803
負債純資産合計	95,455,849	102,542,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
トレーディング損益	6,387,806	7,753,670
金融収益	456	1,829
その他の売上高	6,247	58,897
営業収益合計	6,394,509	7,814,397
金融費用	38,427	32,579
売上原価	2,862	41,387
純営業収益	6,353,219	7,740,430
販売費及び一般管理費	4,323,908	4,963,865
営業利益	2,029,311	2,776,564
営業外収益		
受取手数料	—	834
貸倒引当金戻入額	1,636	—
助成金収入	807	1,720
その他	607	356
営業外収益合計	3,050	2,911
営業外費用		
支払手数料	—	1,216
為替差損	2,874	3,512
営業外費用合計	2,874	4,728
経常利益	2,029,486	2,774,748
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	64	—
特別損失合計	64	—
税金等調整前四半期純利益	2,029,491	2,774,748
法人税、住民税及び事業税	609,847	912,780
法人税等調整額	41,571	9,166
法人税等合計	651,418	921,946
四半期純利益	1,378,073	1,852,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,378,073	1,852,801

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,378,073	1,852,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,976	4,154
その他の包括利益合計	11,976	4,154
四半期包括利益	1,390,049	1,856,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,049	1,856,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,039,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,361,557千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。